

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	242,121	251,887	312,474
経常利益 (百万円)	1,963	1,522	1,955
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,717	845	1,662
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,875	1,189	1,642
純資産額 (百万円)	16,863	17,469	16,601
総資産額 (百万円)	93,750	99,423	69,019
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.43	15.45	30.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.0	17.6	24.1

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.63	17.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、(株)モトイを連結子会社にしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や台風・大雨等の悪天候などの影響もあり、景気の回復にはもたつきが残るものの、企業収益を起点に雇用環境の改善など前向きな環境が続き、個人消費に弱さがみられるが、緩やかな回復基調にありました。消費者心理については消費税増税や物価上昇による実質所得の目減りから日用品を中心に節約志向が依然として続く中、消費者の購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより、調達コストが上昇し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,518億87百万円（前年同四半期比104.0%）となりました。損益面では、売上総利益は172億48百万円（前年同四半期比97.2%）となり、営業利益14億11百万円（前年同四半期比73.1%）、経常利益15億22百万円（前年同四半期比77.5%）、四半期純利益8億45百万円（前年同四半期比49.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高1,590億11百万円（前年同四半期比106.1%）となりましたが、仕入コストの上昇などによる売上総利益率の低下によりセグメント利益7億87百万円（前年同四半期比74.0%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売単価は上昇したものの販売数量の減少により売上高907億83百万円（前年同四半期比99.8%）、仕入コストの上昇及び市況の変動などによる売上総利益率の低下によりセグメント利益46百万円（前年同四半期比7.6%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量は減少したものの販売単価の上昇などにより売上高61億63百万円（前年同四半期比125.8%）、餌料価格の上昇から生産コストは上昇しましたが、売上高の増加によりセグメント利益5億67百万円（前年同四半期比293.7%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、鮭鱒等の原料事情の悪化を主因とする販売数量の減少などにより売上高35億76百万円（前年同四半期比95.1%）となり、原材料価格の上昇など利益率の低下によりセグメント損失78百万円（前年同四半期はセグメント損失62百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の減少などにより売上高13億85百万円（前年同四半期比85.3%）、セグメント損失59百万円（前年同四半期はセグメント損失22百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、当期より連結子会社を1社増加したことなどにより売上高38億40百万円（前年同四半期比107.5%）、セグメント利益37百万円（前年同四半期比55.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて304億4百万円増加し、994億23百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加198億42百万円、たな卸資産の増加79億12百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて295億36百万円増加し819億54百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加163億32百万円、借入金の増加113億89百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて8億67百万円増加し174億69百万円（自己資本比率17.6%）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上8億45百万円、配当金の支払3億33百万円などによる利益剰余金の増加4億99百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億93百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,004,000	55,004	-
単元未満株式	普通株式 556,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	55,004	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	62,000	-	62,000	0.11
計	-	62,000	-	62,000	0.11

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式838,000株(議決権の数838個)については、上記自己株式に含まれておりません。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971	3,209
受取手形及び売掛金	26,461	146,304
商品及び製品	18,352	26,175
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	202	292
その他	1,091	1,262
貸倒引当金	259	423
流動資産合計	47,822	76,821
固定資産		
有形固定資産	11,291	11,866
無形固定資産	3,409	3,802
投資その他の資産		
投資有価証券	5,544	6,094
その他	1,870	1,582
貸倒引当金	918	744
投資その他の資産合計	6,496	6,932
固定資産合計	21,197	22,602
資産合計	69,019	99,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,349	34,681
電子記録債務	-	85
短期借入金	16,315	28,155
1年内返済予定の長期借入金	1,842	1,155
未払法人税等	157	460
賞与引当金	649	326
その他	3,554	4,752
流動負債合計	40,867	69,615
固定負債		
長期借入金	6,417	6,654
退職給付に係る負債	2,436	2,346
役員退職慰労引当金	102	83
その他	2,592	3,253
固定負債合計	11,550	12,338
負債合計	52,417	81,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	3,765	4,264
自己株式	183	157
株主資本合計	16,168	16,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	1,186
繰延ヘッジ損益	3	19
土地再評価差額金	337	337
退職給付に係る調整累計額	26	52
その他の包括利益累計額合計	431	775
少数株主持分	2	-
純資産合計	16,601	17,469
負債純資産合計	69,019	99,423

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	242,121	251,887
売上原価	224,370	234,638
売上総利益	17,750	17,248
販売費及び一般管理費	15,819	15,836
営業利益	1,931	1,411
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	118	123
その他	180	226
営業外収益合計	302	353
営業外費用		
支払利息	233	215
その他	36	27
営業外費用合計	270	243
経常利益	1,963	1,522
特別利益		
投資有価証券売却益	40	16
特別利益合計	40	16
特別損失		
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	9	-
事務所移転費用	-	22
特別損失合計	27	22
税金等調整前四半期純利益	1,976	1,516
法人税、住民税及び事業税	167	512
法人税等調整額	91	158
法人税等合計	259	671
少数株主損益調整前四半期純利益	1,717	845
少数株主利益	0	-
四半期純利益	1,717	845

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,717	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	393
繰延ヘッジ損益	6	23
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	158	344
四半期包括利益	1,875	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,875	1,189
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 当 社 グ ル ー プ 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 グ ル ー プ の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しております。

E S O P信託に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、E S O P信託が保有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。

なお、総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末174百万円(946,000株)、当第3四半期連結会計期間末142百万円(777,000株)、借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末174百万円、当第3四半期連結会計期間末145百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	684百万円	652百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	144,935	88,907	3,515	1,490	857	239,706	2,414	242,121	-	242,121
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,931	2,058	1,385	2,270	766	11,412	1,159	12,571	12,571	-
計	149,866	90,965	4,901	3,760	1,624	251,119	3,574	254,693	12,571	242,121
セグメント利益 又は損失()	1,063	606	193	62	22	1,778	66	1,845	85	1,931

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額85百万円には、セグメント間取引消去882百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用797百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	153,841	88,866	4,441	1,441	738	249,329	2,557	251,887	-	251,887
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,170	1,916	1,722	2,134	646	11,591	1,282	12,874	12,874	-
計	159,011	90,783	6,163	3,576	1,385	260,921	3,840	264,761	12,874	251,887
セグメント利益 又は損失()	787	46	567	78	59	1,262	37	1,299	112	1,411

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、(株)モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額112百万円には、セグメント間取引消去974百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円43銭	15円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,717	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,717	845
普通株式の期中平均株式数(株)	54,633,889	54,701,597

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末777,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間において861,000株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。